

## 平成22年度 事業評価書（事前）要旨

# 「国民の安心を守る肝炎対策強化推進」事業 (新規)

平成22年8月

健康局疾病対策課肝炎対策推進室(伯野春彦室長) [主担当]

## 1. 施策体系上の位置づけ

基本目標I 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

施策大目標5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること

施策中目標5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること

施策小目標3 肝炎対策を推進すること

## 2. 事業の概要

### (1) 実施主体

都道府県、市町村、民間団体

### (2) 概要

#### ① 肝炎検診強化事業（補助事業）

都道府県と検査機関等が委託契約を締結するなどして連携を図り、検診車の巡回等により、肝炎ウイルス検査の受検機会の増加を図る。また、受検者に対しては、肝炎ウイルスに関する正しい知識の啓発を行うとともに相談事業を実施する。

#### ② 肝炎ウイルス検査クーポンモデル事業（補助事業）

肝炎ウイルス検査の勧奨方法を検証するモデル事業として、市町村が肝炎ウイルス検査クーポン券を個別配布し、個別通知による有効性を検証し、早期発見に資する効果的な支援策を検討する。

#### ③ 多角的広報戦略事業（本省費（委託費））

従来から実施しているリーフレット等による広報だけでなく、新聞やインターネットバナ等、人の目に触れる機会の多い媒体を使用した、より多角的・効果的な広報を実施する。

**④ 肝炎患者支援手帳事業（補助事業）**

肝炎ウイルス検査の結果が陽性の者や治療の開始時等に、肝炎治療に関する情報などを記載するための肝炎患者支援手帳を配布する。

**⑤ 地域肝炎治療コーディネーター養成事業（補助事業）**

肝炎に関する検査や治療方法、感染経路等の知識を有するコーディネーター（市町村保健師や産業保健に従事する者等）を養成する。

### 3. 評価（必要性、有効性、効率性）

#### （1）必要性の評価

**① 行政関与の必要性（民間に任せられないか）：有無**

肝炎は、我が国最大級の感染症であり、B型・C型合わせて300万人を超える持続感染者がいると推計されており、また、適切な治療を行わないまま放置すれば、肝硬変・肝がんといったより重篤な疾患へ移行することから、その対策は急務とされている。したがって、早期発見・早期治療に資する取組は国や地方自治体が中心となって推進する必要がある。なお、一部の事業については、民間団体への委託を行う。

**② 国で行う必要性（地方自治体に任せられないか）：有無**

全国的な肝疾患診療体制の整備により地域偏在をなくし、肝炎医療の均てん化を図るために、国が主導となって取り組む必要がある。

**③ 民営化・外部委託の可否：一部可否**

多角的広報戦略事業については、その実施に当たり民間団体へ委託する。

**④ 他の類似事業との整理**

**1) 民間に類似の取組はないか**

—

**2) 地方自治体に類似の取組はないか**

①、③、④、⑤の事業は、一部の自治体における取組事例はある。

**3) 他省庁に類似の取組はないか**

—

## (2) 有効性の評価

### (政策効果が発現する仕組み)

#### ① 肝炎検診強化事業（補助事業）

都道府県への補助（投入） → 出前検診の実施（活動） → 労働者の受検者の増（結果） → 未受検者の減（成果）

#### ② 肝炎ウイルス検査クーポンモデル事業（補助事業）

市町村への補助（投入） → モデル事業の実施（活動） → 検査受検者の増（結果） → 未受検者の減（成果）

#### ③ 多角的広報戦略事業（本省費（委託費））

民間団体への委託（投入） → 多角的広報戦略の実施（活動） → 正しい知識の普及（結果） → 肝炎対策の推進（成果）

#### ④ 肝炎患者支援手帳事業（補助事業）

都道府県への補助（投入） → 肝炎患者支援手帳の配布（活動） → 手帳交付者の増（結果） → 未治療者の減（成果）

#### ⑤ 地域肝炎治療コーディネーター養成事業（補助事業）

都道府県への補助（投入） → コーディネーター養成事業の実施（活動） → コーディネーターの増（結果） → 未受療者の減（成果）

### (検証)

本事業が実施されることにより、肝炎の早期発見・早期治療が促進され、ウイルス性肝炎に由来する肝硬変・肝がん患者の減少が期待できる。

## (3) 効率性の評価

これまで、早期発見・適切な治療の促進という観点から、利便性に配慮した検査体制の整備や、肝疾患診療連携拠点病院等の診療体制の整備を中心に行ってきたところであるが、今般、国民や患者に対する個別の検査受検や受診勧奨など、より積極的な介入を行うことにより、早期かつ適切な治療を促進することとし、大切な人財の損失を防ぐものである。

## 4. 評価の反映

次年度以降は、4の評価を踏まえて所要の予算を要求することとする。

（概算要求額（拡充に係る分）：3,853百万円）

## 5. 事後の検証

---

(指標)

○アウトプット指標

指標名	目標値（達成水準／達成時期）	事業と指標の関連
出前検診実施件数	900 件（前年度以上/毎年度）	当該事業の実施状況を見る指標
クーポン券利用件数	1,562 件（前年度以上/毎年度）	当該事業の実施状況を見る指標
肝炎患者支援手帳配布件数	10,000 件（前年度以上/毎年度）	当該事業の実施状況を見る指標
地域肝炎治療コーディネーター養成人員	50 件（前年度以上/毎年度）	当該事業の実施状況を見る指標
(調査名・資料出所、備考等)		

(評価計画)

本事業の効果を測定するために、上記の指標を一定年度にわたり測定し、一定年度後において、事業の評価を検証することとする。